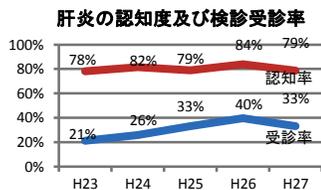


【予算額】 H28当初 132,971千円 → H29当初案 111,947千円

現状

- ウイルス性肝炎は過去には誰でも感染の機会があり、高知県の推計患者数は20,600名。
- ウイルス性肝炎のことは一定周知されているがさらなる向上が必要。
肝炎を知っている（イベント時調査）（H23）78.2% →（H27）78.6%
- 検査受診率は増えてきているが、職域検診で受診機会提供が不十分。
検査を受けた（イベント時調査）（H23）21.1% →（H27）33.2%
- 検査で陽性と判明した者の精密検査受診率は微増
精密検査受診率（県調査）（H22末）62.3% →（H27末）80.9%
- 地域肝炎治療コーディネーターの養成を行ったが、受講できていない市町村がある。
H23-27年度養成者 212名（内、市町村は22市町村71名）
- 検査未受診の陽性者より、検査を受けて陽性と判明しているのに治療に繋がっていない陽性者が課題
→ 感染を知らない者（約3.6千人）、感染を知っていて医療機関未受診の者（約1.5千人）
- 近年、肝炎治療の新薬が次々に発売され治療成績が向上。C型については治癒率はほぼ100%に。

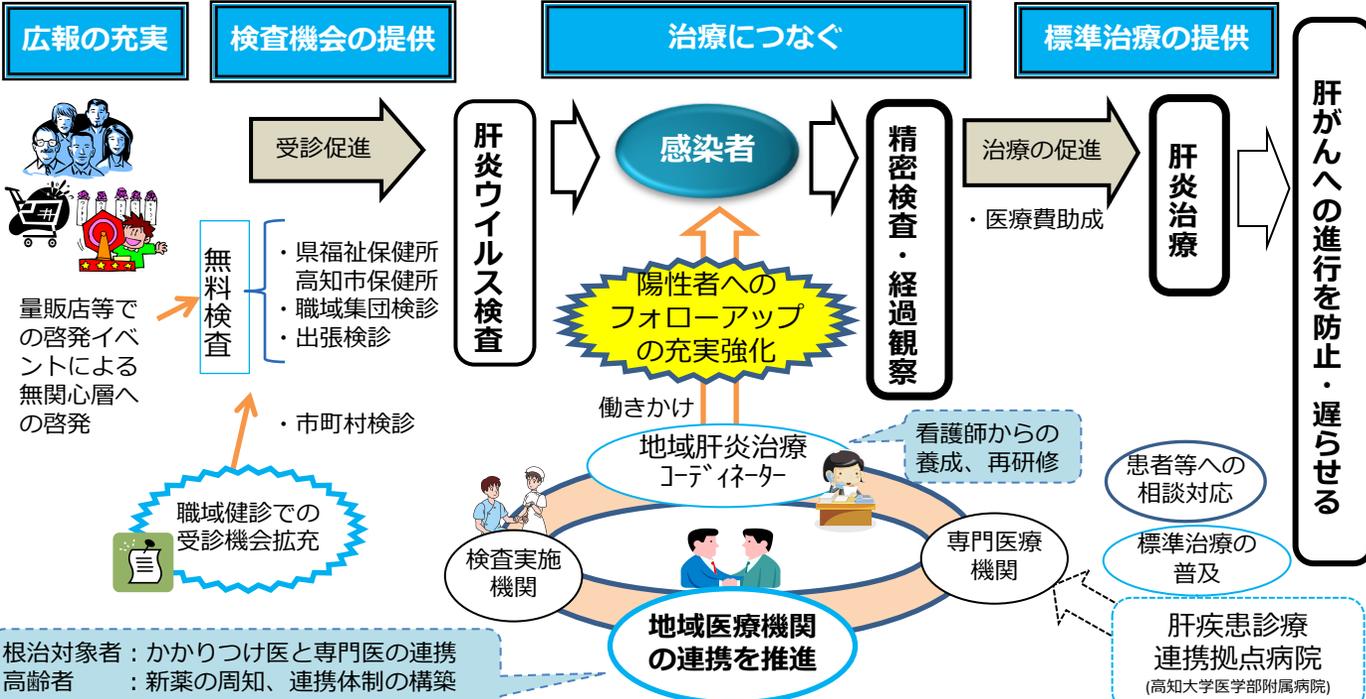


課題

- 誰にでも感染機会があった時期の最終年(S63)から25年が経てがん化するまでの期間を超えた。
- 職域の集団検診では肝炎検査の受診機会提供が不十分。
⇒ 肝炎ウイルス検査の機会拡大
- 感染を知っているにも関わらず、医療機関への継続的な受診に繋がっていない者への取組強化が必要
⇒ 陽性者へのフォローアップの強化
定期検査費用の助成内容の拡充
- 感染者を適切に治療するための地域医療連携の推進が必要
⇒ 治療連携体制の強化、拠点病院への補助
- コーディネーター研修の既受講者に対し、新しい治療などについて再研修が必要

今後の取り組み

● 受検促進と感染者を確実に治療につなげる



根治対象者：かかりつけ医と専門医の連携
高齢者：新薬の周知、連携体制の構築

平成29年度の取り組み

- ★ 啓発等による受検促進
 - ◆ 広報の充実
 - ◆ ウイルス性肝炎に対する認識向上を図る
 - ウイルス性肝炎対策啓発事業 (2,223千円→2,107千円)
 - ・量販店等でのイベント・無料検査の実施
 - ◆ 検査機会の提供
 - ◆ 無料検査の実施
 - 肝炎ウイルス検査促進事業 (9,817千円→9,736千円)
 - ・量販店等での出張検診の実施、職域での検査実施
- ★ 治療への結びつけと標準治療の提供
 - ◆ 治療につなぐ
 - ◆ 地域肝炎治療コーディネーターの養成
 - ◆ 地域の医療機関連携の推進（地域連携会議等を実施）
 - ウイルス性肝炎治療促進事業 (13,639千円→13,561千円)
 - ・肝疾患診療地域連携体制強化事業委託(12,722千円) (両欄)
 - ◆ 感染者の受診継続の支援（検査費用の自己負担額の助成）
 - 陽性者フォローアップ事業 (5,000千円→4,336千円)
 - ◆ 標準治療の提供
 - ◆ 肝炎医療費の助成
 - 肝炎医療費助成事業 (102,292千円→82,207千円)